

応援します

返子市議会議員選挙候補

高野 たけし

(現5期)

3月20日告示・

3月27日投開票

県本部第3回
中央執行委員会
(2021.12.23)
推せん決定



自治労を支える町村が集う

町村職
決起集会全国で情報を共有し
横断的な取り組みへ

自治労は2月18日、第42回全国町村職総決起集会をウェブで開き、45県本部297単組から414人が参加した。

冒頭、自治労町村評議会の宮脇議長(三重・明和町職労)は「コロナ感染症の収束が見えない中、私たちの仲間の現場で奮闘が続いている。本集会につ

いては、例年対面での集会を行い、その後、省庁への要請行動やデモ行進を行っているが、社会情勢を考慮し、オンラインでの開催となった。オンラインでは一体感が得られないという声もあるが、今日の集会の内容を職場の組合員の皆さんに伝えて連帯して欲しい。特に若い世代にはいろいろなことを体験し、横断的な取り組みとして全国に広げていく欲しい」とあいさつした。

また、参議院議員全国比例区選挙の自治労組織内候補予定者である「鬼木まこと」さんからは「さまざまな意見交換で職場に人が足りないという声を多く聞く。疲弊がピークになっており、安心して働き続けられる環境を作っていくなくてはならないと実感している。新型コロナウイルス感染予防のため、制約があるなかでの組合活動に

退職者向け共済制度学習会」

退職後に備えた
保障見直しを

県本部は、共済県支部との合同による、退職者

向け共済制度学習会を、厚木・横浜の2か所(ウェブ併用)で開き、のべ9単組41人が参加した。新たな共済制度が6月より順次スタートしていくにあたり、58歳以上の組合員を対象に、退職後におけるライフプランや共済制度の活用方法について解説した。

退職後の生活設計を考えるうえで、退職金や年金、再任用賃金などの『収入』と生活費などの『支出』の把握が重要」とし、退職後の保障について、家族構成や退職後の生活イメージをもとに医療保障がどのくらい必要かを考えることが大事。ムダな保障の見直しなどを行うため、ぜひ自治労のスクーレルミットを活かした共済制度を活用して欲しい」と

呼びかけた。退職後の保障に向けては、在職中の早いうちから準備しておくことが重要であり、団体生命共済とあわせて、長期共済や税制適格年金を活用したきたい。

連載
自治研センターレポート

神奈川自治研センター 野坂 智也

正規雇用の拡大へと舵を切れ

■経営者団体・日経連は1月、賃金引き上げと総合的な処遇改善を促しつつ、各企業にとって最適な「自社型雇用システム」の確立を目指すなどの春闘指針「経営労働政策特別委員会報告」(経労委報告)2022年度版を公表した。世の中は劇的に変動しているし、若者の就労意識も変化して、課題が顕在化している。各企業にとって最適な「自社型雇用システム」の確立が必要だ、ということらしい。経済はK字型回復なのだから一律的な賃上げを求めているもの。■なぜ

時勢に合わない「総合的な処遇改善」が大切なのだ、とも。■ところで、労働分配率は2000年代から下降傾向が続いていて、企業の内部留保は2020年度で484兆円余、9年連続で増加しているという。こんな空前の内部留保も「健全で安定的な企業経営において、保有は不可欠であり、雇用維持にも資する」と同報告は言う。

■「人への投資」の重要性は認識しているとも言っているのだから、人口減少・労働力不足時代を見据え、正規雇用の拡大へと舵を切れ、と旗を振っているもの。■なぜ

か。この四半世紀で非正規雇用が拡大した。日経連は1995年、「新時代の日本の経営」と題する報告書で、「長期蓄積型」「専門能力活用型」「雇用柔軟型」の雇用パターンを組み合わせた「雇用ポートフォリオ」なるものを打ち出した。「バブル崩壊や円高などでコスト高を是正しないと日本経済がもたない。単純業務を年功賃金でやるのはもう無理だ」と雇用の柔軟化を本格的に提言した。

■ポートフォリオとは、分散投資の組合せのこと。はたして「非正規雇用の組合せ」は企業を「身軽」にしたが、コスト低減の最適解ではなかった。「雇用柔軟型」は当時の10%程度から38%超(2019年度厚労省調べ)まで拡大した。派遣労働の原則自由化も進められ直接雇用から間接雇用へと不安定化が増した。「新時代の日本の経営」では、雇用形態の相互乗り入れも想定していたらしいが現実にはそう甘くない。パートタイムの有期雇用は拡大し固定化した。当時の日経連役員をして「想定外だった」と言わしめた格差社会の源流がここにある。「新時代の日本の経営」オールヒストリー・雇用多様化論の起源(2015年、慶応大学出版会)に詳しい。■経労委報告は「賃上げのモメンタム(相場の勢い)は維持する」と言う。ならば、

自治研センターHP URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

制度改定でさらに利用しやすい共済制度へ。ぜひご相談ください

こくみん共済coop NEWS 5121V075

30歳以下の組合員の皆さん

団体生命共済の掛金が引き下げに!

あわせて 将来のための積み立てを 長期共済で!

制度改定

2022年6月以降の
更改期より

団体生命共済

団体定期生命共済

長期共済

在職中：新団体年金共済
退職後：新団体年金共済 個人年金共済 個人長期生命共済 終身生命共済

こくみん共済coop(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。